

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
子ども部	旭 善宏	63-2175 子ども政策室

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援

1. 施策の基本方針

Plan

- 子どもを産み、育てる喜びを感じることができるような地域社会の形成と総合的な子育て環境の整備や向上に取り組めます。
- 教育、福祉、保健などと連携を図りながら、民営化の推進により、様々なニーズに適切に対応できる保育環境の整備、充実を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- 「産み育てるにやさしいまち“なばり”」を実現するために、「名張市子ども条例」や「名張市次世代育成支援行動計画」に基づき、子ども・子育て支援施策の推進に努めます。
- 障がいのある子どもたちの健全な発達を総合的に支援するため、早期発見、早期支援のための事業推進に努めるとともに、中核施設となる(仮称)子ども発達支援センターの整備を行います。
- 毎年年度途中に発生する待機児童の解消に向け、既存施設の有効利用や受け入れ体制の拡大に努めます。
- 全ての子どもへの良質な育成環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援するために、地域づくり組織や、民生委員・児童委員、関係機関・団体と連携、ネットワークづくりに取り組めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- 本市が進める子ども・子育て支援施策を「子ども・子育て新システム」関連事業として事業経費の給付を受けるためには、市町村子ども・子育て支援事業計画を策定する必要があります。
- 待機児童の解消に取り組んでいますが、予測以上に乳児を中心に年度途中で保育の希望者が増加しており、更なる対応に取り組む必要があります。
- (仮称)子ども発達支援センターは、教育委員会が整備する(仮称)名張市総合教育センターと合わせた整備を推進していく必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
一月あたりの乳幼児医療費助成の件数 (件)	目標	-	-	-	-	3,200	3,100	
	成果	3,510	4,358	4,737	4,679			0%
ファミリー・サポート・センター事業の会員数 (人)	目標	-	-	-	-	330	375	
	成果	276	298	331	140			0%
地域子育て支援事業における相談件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	9,400	15,600	
	成果	1,800	3,861	5,453	6,721			36%
子育て広場参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	197,500	329,500	
	成果	38,772	74,960	114,846	158,812			41%
市立保育所のうち、運営を民間委託または民営化した園数 (園)	目標	-	-	-	-	14	14	
	成果	2	2	6	10			67%
ブック・スタートのサービスをきっかけに絵本の読み聞かせを家庭でも実践している人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	95.0	96.0	
	成果	93.9	86.4	89.9	90.1			0%
放課後児童クラブを利用する特別支援児童の数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	66	109	
	成果	13	20	28	40			28%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・子ども・子育て支援に係る当市の課題である「幼児教育のあり方」及び「就学前教育・保育施設の適正規模・適正配置」について、子ども権利委員会で調査・検討し、その答申を受けました。
- ・民営化した民間保育園との連携を図り、平成23年4月から「民間保育所乳児途中入所受入円滑化事業」を実施し、年度途中の入所希望者への対応として、年度当初から保育士の確保を図り、待機児童の解消に努めています。
- ・障がいのある子どもたちの健全な発達を支援するための中心的な役割を担う（仮称）子ども発達支援センターの設置に向けて、整備検討会を開催し、平成23年1月に（仮称）名張市子ども発達支援センター整備計画を策定しました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・事業の実施に当たり、民営委員・児童委員や子育て団体、ボランティア団体、関係法人との連携を図るとともに、民間活力の導入に積極的に取り組んできました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 35 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
	2010 (H22)	2011 (H23)					
1055	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭室	990	317	継続(現行)	A	B
1056	ブックスタート事業	子ども家庭室	485	637	継続(事務改善)	B	B
1057	子ども支援センター費	子ども家庭室	3,052	3,058	継続(現行)	A	B
1058	子ども条例推進事業	子ども家庭室	773	850	継続(拡大)	A	A
1060	個別乳幼児特別支援事業	子ども発達支援センター	2,781	2,432	継続(事務改善)	B	B
1061	母子家庭等小口貸付事業	子ども家庭室	1,000	1,000	継続(現行)	B	C
1062	放課後児童対策事業	子ども家庭室	37,554	37,544	継続(現行)	A	A
1063	要保護児童・DV対策事業	子ども家庭室	129	2,941	継続(現行)	A	A
1064	小規模型地域子育て支援センター事業	子ども家庭室	3,570	3,570	継続(現行)	A	B
1065	保育業務委託事業	保育幼稚園室	15,300	15,300	継続(事務改善)	B	B
1067	児童館管理費	人権・男女共同参画推進室	2,455	1,912	継続(事務改善)	B	B
1074	こんにちは赤ちゃん事業	健康支援室	436	429	継続(事務改善)	B	B
1185	マイ保育ステーション事業	保育幼稚園室	-	5,586	継続(拡大)	A	A
2049	一人親家庭等医療助成事業	保険年金室	35,062	37,566	継続(現行)	B	B
2050	子育て支援短期入所生活援助事業	子ども家庭室	0	0	継続(現行)	B	C
2051	児童入所施設措置費	子ども家庭室	8,839	5,678	継続(現行)	B	B
2052	児童扶養手当給付費	子ども家庭室	299,398	305,991	継続(現行)	B	B
2053	子ども医療助成事業	保険年金室	105,444	101,840	継続(現行)	B	B
2054	子ども手当給付費	子ども家庭室	1,292,434	1,478,435	休止・廃止検討	B	C
2055	児童手当給付費	子ども家庭室	100,825	0	継続(現行)	B	B
2056	保育所費	保育幼稚園室	120,762	49,493	継続(拡大)	B	B
2057	民間保育所措置費	保育幼稚園室	778,543	1,174,582	継続(事務改善)	B	B
3029	母子家庭等対策費補助金	子ども家庭室	12,783	17,408	継続(現行)	B	B
3030	保育所遠距離通所補助金	保育幼稚園室	0	0	休止・廃止検討	C	C
3032	民間保育所施設整備補助金	保育幼稚園室	10,200	35,364	継続(事務改善)	B	B
3036	同和対策特別保育事業補助金	保育幼稚園室	602	587	休止・廃止検討	B	C
4005	放課後児童対策施設整備事業	子ども家庭室	54,490	28,016	継続(事務改善)	A	C

事務 事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事 業シ ート での 今後 の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
4077	子ども発達支援センター整備事業	子ども発達支援センター	-	1,535	H24完了 予定	A	A
6061	育児支援家庭訪問事業	子ども家庭室	19	97	継続(現行)	A	B
6062	子ども手当事務経費	子ども家庭室	12,485	6,849	H24完了 予定	C	C
6064	児童医療助成事務費	保険年金室	2,323	2,263	継続(事務改 善)	B	B
6065	児童福祉総務一般経費	子ども家庭室	6,238	7,454	継続(拡大)	A	A
6067	へき地保育所費	保育幼稚園室	3,145	3,810	継続(事務改 善)	B	B
6123	子ども発達支援推進費	子ども発達支援センター	-	5,436	継続(現行)	B	B
6124	幼保一元化推進事業	子ども政策室	90	306	継続 (拡大)	B	A
合計(単位：千円)			2,912,207	3,338,286			
小計(うち、一般会計分)			2,912,207	3,338,286			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの権利保障と健全育成を図るために制定した「名張市子ども条例」に基づく「ばりっ子すくすく計画」の見直しを行いました。見直しの際に実施したアンケート調査において、まだまだ、条例に係る市民の認知度や理解度が低かったことから、更なる啓発・研修事業を行っていく必要があります。 ・子育て家庭を社会全体で支援するために実施しているファミリーサポート事業に、平成23年度から病児・病後児や早朝・夜間及び宿泊を伴う預かり支援を行う緊急サポート事業も取り組み、更なる事業の拡大しました。 ・民間活力を導入し、保育環境の維持や保育需要に対応するために実施してきた民営化保育園は平成23年4月で9園となりました。また、年度途中の入所希望者に対応するため、平成23年4月から「民間保育所乳児途中入所受入円滑化事業」を実施するなど、保育サービス(特に待機児童対策)の充実を図っていますが、まだまだ、保育需要は増加傾向にあり、入所希望者の受入れや新たな保育サービスへの対応等、更なる取り組みが必要であります。 ・地域の身近な子育て支援の拠点として、子育て支援並びに育児不安の解消を図るため、赤目保育所にマイ保育ステーションを設置しました。今後、民間保育園の協力も得て、他の保育所(園)にも設置し、事業の拡大を図る必要があります。 ・幼保一元化に向けた「就学前教育・保育施設の適正規模・適正配置」については、子ども権利員会に諮問し、その答申を受けましたが、今後、国の動向を踏まえて、具体的な取組を行っていく必要があります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

総合的な子育て・子ども支援を進めるため、本年4月から子ども担当部門を独立させ、新たに「子ども部」を設置し、子どもに関する施策推進体制の拡充・強化を図ることとしました。

今後は、市民一人ひとりが子ども達や親の支えとなることにより「産み育てるにやさしいまち なばり」の実現に向けて、0歳から18歳までの子育て・子ども支援に係る施策を積極的に推進していきます。

具体的には、

- ・子ども条例に基づくばりっ子すくすく計画の積極的な推進を図るため、市民や企業、地域づくり組織への説明・啓発
- ・多様化する保育ニーズに対応するため、0歳児保育の拡充や病児・病後児保育の実施
- ・3歳未満児の待機児童の解消を図るため、年度当初から保育士の確保に努めるとともに、公立・私立幼稚園の空き部屋を利用した、保育の実施
- ・民間保育園施設の拡充や家庭的保育事業（保育ママ）の実施に向けての社会福祉法人との協議・検討
- ・民間保育園でのマイ保育ステーションの開設による地域子育て支援の充実
- ・名張市就学前教育・保育施設整備計画の策定による、老朽化保育園の年次的に整備の推進と、公立・私立幼稚園の空き部屋を利用した認定子ども園施設の整備
- ・子ども発達支援センターの整備を行い、保健、福祉、医療、教育が連携して、発達に心配がある子どもや家庭に対する適切な支援の充実

これらのことを推進するために、国の子ども子育て新システムの制度を最大限活用し、財源の確保に努めながら子ども子育て支援を行っていきます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）